

[15] ヨルダン

1. ヨルダンの概要と開発課題

(1) 概要

ヨルダンは、シリア、イラク、サウジアラビア及びイスラエルに囲まれており、中東情勢が国内の安定に直結している。特に、全人口の約 3 分の 2 がパレスチナ系国民であることから、パレスチナ情勢の影響を最も受けやすい国である。

1999 年に即位したアブドゥラー国王は、国民の生活レベル向上を最優先課題と位置づけ、自ら経済政策の決定過程に深く関与し、行財政、教育、メディア、司法等の各方面での改革を推進している。2006 年 1 月、今後 10 年間の政治、社会、経済面における改革の枠組みを定めるものとして「国家アジェンダ」(The National Agenda) を策定し、これにより、一層の改革を推し進めていくことを表明している。

ヨルダンは中東和平プロセスの主要なプレーヤーであり、1994 年にイスラエルとの和平条約を締結し、中東和平達成に向けて一貫して積極的かつ建設的な外交努力を展開してきている。

2003 年の対イラク武力行使に際しては、アブドゥラー国王は中東全体に重大な結末をもたらすと事前に警告し続けてきたが、戦争が不可避と判断すると、アメリカ合衆国の行動を非公式に支持した。対イラク武力行使後はイラク復興支援に独自の貢献を行う一方、首都アンマンはイラク国内での活動の制限がある国際機関やドナー諸国による対イラク支援の拠点として機能してきている。

ヨルダンは、1980 年代末から数次にわたる IMF の構造調整政策を受け入れてきたが、2004 年 7 月に同政策から卒業し、現在、ポスト・モニタリングプログラムを実施している。また、ヨルダンは経済のグローバル化の推進に積極的に取り組んでおり、2000 年に WTO への加盟を実現、米国と FTA を締結し、2001 年には EU との FTA を締結するなど外貨導入と自由貿易による一層の経済成長を図っている。

最近のヨルダン経済は、対イラク武力行使後落ち込んでいたイラク関連貿易の回復、国内需要の増大等により良好な経済指標を示す一方で、海外からの無償資金援助への過度の依存等、財政面での構造的な問題に直面しているほか、最近の原油及び食糧価格高騰の影響を受けて財政、経常収支赤字は急速に拡大している。また、急激な人口増により失業率及び貧困率はわずかながら改善しつつあるものの依然として高い水準で推移している。

(2) 国家アジェンダ

「国家アジェンダ」は、今後 10 年間(2006～2015 年)の国家戦略を定めた国民的目標のための包括的な国家開発計画として、「国家社会経済開発行動計画(The National Social and Economic Action Plan)」(2004～2006 年)を継承して策定された。主な目標として、収入向上の機会拡大、生活水準の向上、社会福祉の保障を通じて国民生活の質を改善することを掲げ、2012 年までの期間は、全ての人々に雇用機会を提供すること、2013 年から 2017 年までの期間は、産業基盤の改良と強化、2018 年以降の期間は、知的経済における世界規模の競争力を志向することを掲げている。対象分野としては、政治参加、司法、立法、投資開発、財政改革、雇用支援及び職業訓練、社会保障、教育・科学、インフラ設備の改善等が挙げられている。

「国家アジェンダ」に掲げられた主な数値目標は以下のとおりである。

- (イ) 2012 年までに、全ヨルダン人に医療保険の適用を保障する。
- (ロ) 今後 10 年間で 60 万人の雇用機会を創出し、失業率を 12.5%から 6.8%に減少させる。
- (ハ) 全人口における貧困層の割合を 14.2%から 10%に減少させる。
- (ニ) 2015 年までに、女性に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
- (ホ) 2017 年までに、財政赤字の割合を対 GDP 比 11.8%から同 1.8%の黒字に転換し、債務の対 GDP 比は 91%から 36%に減少させる。
- (ヘ) 今後 10 年間で 7.2%の実質 GDP 成長率を達成し、一人当たり GDP を 1,532 ヨルダン・ディナール(JD:Jordan Dinar)から 2,540JD に増大させる。
- (ト) 2017 年までに GDP に占める科学調査のための支出を 0.34%から 1.5%に引き上げる。
- (チ) 公平性の保障、脱税の削減、税収の確保等を目的とする税制改革を実行する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	5.5	3.2
出生時の平均余命	(年)	72	68
G N I	総 額 (百万ドル)	14,681.58	3,805.25
	一人あたり (ドル)	2,650	1,390
経済成長率	(%)	5.7	1.0
経常収支	(百万ドル)	-1,909.03	-227.13
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	8,000.14	8,332.91
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	7,693.23	2,510.99
	輸 入 (百万ドル)	12,972.50	3,568.56
	貿易収支 (百万ドル)	-5,279.27	-1,057.58
政府予算規模(歳入)	(百万ヨルダン・ディナール)	3,164.38	697.55
財政収支	(百万ヨルダン・ディナール)	-388.62	-93.14
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.7	16.5
財政収支	(対GDP比, %)	-3.9	-3.5
債務	(対GNI比, %)	57.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	77.4	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	4.9	7.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	579.59	885.97
面 積	(1000km ²) ^(注2)	89	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家アジェンダ	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	14,374.71	3,956.10
	対日輸入 (百万円)	43,969.74	9,033.33
	対日収支 (百万円)	-29,595.03	-5,077.23
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		5	—
ヨルダンに在留する日本人数	(人)	255	90
日本に在留するヨルダン人数	(人)	170	65

ヨルダン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.7(2002-2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	91.1(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	89(2004年)	94(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.02(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	22(2005年)	77(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	26(2005年)	107(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	62(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	6(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	3(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2004年)	97
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	93(2004年)	93
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.8(2005年)	15.6
人間開発指数 (HDI)		0.773(2005年)	0.684

注) []内は範囲推計値。

2. ヨルダンに対するODAの考え方

(1) ヨルダンに対するODAの意義

ヨルダンは、中東和平プロセスにおいて積極的な貢献を行い、我が国が推進する「平和と繁栄の回廊」構想においても重要なパートナーである。また、イラク復興支援においても重要な役割を果たすと共に、国内的には各方面において改革を推進している。こうした点を勘案し、ヨルダンの安定が中東地域の安定にとって不可欠であるとの国際的な認識を共有した上で、我が国のヨルダンとの伝統的に緊密な関係を踏まえ、積極的にODAを実施してきている。

(2) ヨルダンに対するODAの基本方針

ヨルダンが中東地域において穏健・安定勢力として建設的な役割を担い続けることを可能とするため、各方面での改革の推進、国民の生活水準の向上、貧困と失業の軽減、人材開発等を通じたヨルダンの安定維持及び持続的成長を支援することとしている。2004年12月には「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」に関する枠組み文書が署名され、同プログラムの下でイラク向け及びパレスチナ向け第三国特設研修を積極的に実施している。

(3) 重点分野

1996年に実施した経済協力総合調査及びその後の政策対話を踏まえ、以下の分野を重点分野としてきたが、2003年にヨルダン計画・国際協力省と現地 ODA タスクフォースとの間で実施された政策協議において、特に水資源管理、家族計画及び環境保全を重点支援分野とすることが合意された。

(イ) 基礎生活の向上：水供給、食料、基礎的保健・医療、基礎教育

(ロ) 産業振興：輸産業発展を目的とした人的協力及び資金協力、観光及び中継貿易のためのインフラ整備

(ハ) 環境保全

3. ヨルダンに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のヨルダンに対する無償資金協力は30.29億円(交換公文ベース)、技術協力は9.15億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款2,044.25億円、無償資金協力578.45億円(以

上、交換公文ベース)、技術協力 264.50 億円 (JICA 経費実績ベース) である。なお、我が国はヨルダンに対して湾岸戦争時の緊急経済支援 (約 7 億ドルの円借款)、1999 年 12 月のアブドゥラー国王来日の際に発表した 3 年間で 4 億ドルの支援パッケージ、2003 年 3 月の対イラク武力行使に際しての 1 億ドルの無償資金による支援等、積極的な支援を行ってきた。

(2) 無償資金協力

2007 年度には、ヨルダン溪谷北・中部給水網改善・拡張計画、第二次ザルカ地区上水道施設改善計画を支援したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を 6 件実施した。さらに、15 億円のノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2007 年度には、水分野、パレスチナ支援等の専門家派遣のほか、技術協力プロジェクトとして、無収水対策能力向上、職業訓練マネジメント強化、南部女性の健康とエンパワメント等の支援を実施した。また、イラク向け、パレスチナ向けの第三国研修も実施した。

4. ヨルダンにおける援助協調の現状と我が国の関与

UNDP が事務局を務めるドナー調整会合及び特定分野・課題ごとのサブグループ会合が定期的に開催され、また、ヨルダン計画・国際協力省主催の特定分野ごとのドナー向け会合も開催されており、我が国はいずれも参加している。

5. 留意点

(1) 2004 年 3 月に「ヨルダン国別評価調査」を実施し、2008 年に対ヨルダン国別援助計画の策定を予定している。

(2) 2008 年 8 月現在、ヨルダンは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	68.68	9.13 (8.46)
2004年	—	67.45	11.28 (10.53)
2005年	—	8.67	9.34 (9.17)
2006年	—	27.77	9.95 (9.75)
2007年	—	30.29	9.15
累 計	2,044.25	578.45	264.50

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ヨルダン

表-5 我が国の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-21.32	60.94	8.71	48.33
2004年	-25.59	11.07	9.21	-5.31
2005年	-37.60	52.07	9.08	23.55
2006年	-49.62	25.98	8.06	-15.58
2007年	-56.36	18.52	9.54	-28.31
累計	1,050.40	475.59	230.61	1,756.64

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ヨルダン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 286.81	ドイツ 51.05	イタリア 7.66	英国 4.97	スペイン 4.67	-0.20	370.88
2003年	米国 948.44	ドイツ 50.35	日本 48.33	スペイン 22.12	イタリア 4.79	48.33	1,092.16
2004年	米国 373.97	ドイツ 20.95	イタリア 14.86	カナダ 6.98	フランス 6.25	-5.31	433.75
2005年	米国 353.33	日本 23.55	ドイツ 21.93	イタリア 14.40	カナダ 7.91	23.55	440.21
2006年	米国 329.50	ドイツ 17.18	イタリア 9.56	スペイン 8.02	カナダ 5.51	-15.58	361.83

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	UNRWA 80.01	CEC 61.06	WFP 1.74	UNTA 1.62	UNHCR 1.37	2.71	148.51
2003年	UNRWA 88.70	CEC 43.26	UNTA 1.78	WFP 1.32	UNHCR 1.20	-1.70	134.56
2004年	UNRWA 89.64	CEC 54.10	WFP 1.65	UNTA 1.30	UNHCR 1.29	-0.77	147.21
2005年	UNRWA 101.79	CEC 37.20	Montreal Protocol 2.90	UNTA 1.71	UNICEF 1.15	4.67	149.42
2006年	UNRWA 100.80	CEC 50.23	UNTA 1.56	UNICEF 0.77	UNFPA 0.73	2.38	156.47

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	2,044.25億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	375.58億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	217.44億円 研修員受入 1,024人 専門家派遣 353人 調査団派遣 1,206人 機材供与 3,834.61百万円 協力隊派遣 243人 その他ボランティア 72人
2003年	なし	68.68億円 ザルカ地区上水道施設改善計画 (2/2) (7.53) ノン・プロジェクト無償 (60.00) 国立研修所に対するLL及び視聴覚機材供与 (0.43) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.73)	9.13億円 (8.46億円) 研修員受入 85人 (47人) 専門家派遣 14人 (14人) 調査団派遣 48人 (43人) 機材供与 17.9百万円 (17.9百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (22人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	67.45億円 工業部門品質向上・競争力強化計画(9.03) 第二次大アンマン市環境衛生改善計画 (7.43) ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計 画(詳細設計)(0.53) ヨルダン南部・北部地域消防救急機材整備 計画(9.73) セクター・プログラム無償資金協力(40.00) ハシミテ大学観光・文化遺産研究所に対す る遺跡・文化財分析機材供与(0.41) 草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.33)	11.28億円 (10.53億円) 研修員受入 62人 (56人) 専門家派遣 42人 (31人) 調査団派遣 69人 (69人) 機材供与 87.34百万円 (87.34百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (21人)
2005年	なし	8.67億円 ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計 画(国債1/3)(2.69) 南部地域拠点病院及びアルバシール病院 医療機材整備計画(5.23) 王立文化センターに対する視聴覚機材供 与(0.40) 草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.35)	9.34億円 (9.17億円) 研修員受入 180人 (180人) 専門家派遣 59人 (56人) 調査団派遣 54人 (54人) 機材供与 44.08百万円 (44.08百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (14人)
2006年	なし	27.77億円 ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計 画(国債2/3)(9.31) 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画 (5.11) ノン・プロジェクト無償(13.00) 草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.35)	9.95億円 (9.75億円) 研修員受入 92人 (86人) 専門家派遣 61人 (59人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 40.00百万円 (40.00百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (18人)
2007年	なし	30.29億円 ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計 画(国債3/3)(8.11) 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画 (2/3)(6.68) ノン・プロジェクト無償資金協力(15.00) 草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.50)	9.15億円 研修員受入 60人 専門家派遣 56人 調査団派遣 24人 機材供与 15.14百万円 協力隊派遣 30人 その他ボランティア 12人
2007年 度まで の累計	2,044.25億円	578.45億円	264.50億円 研修員受入 1,453人 専門家派遣 569人 調査団派遣 1,416人 機材供与 4,039.04百万円 協力隊派遣 344人 その他ボランティア 141人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ヨルダン

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
家族計画・WIDプロジェクト・フェーズ2	00. 7～03. 6
電力公社電力訓練センター改善プロジェクト	04. 5～05. 9
博物館活動を通じた観光振興プロジェクト	04.12～07.12
イラク向け第三国研修「文化遺跡」プロジェクト	05. 8～05.10
無取水対策能力向上プロジェクト	05. 8～08. 7
ICTを活用した理科教育のための学習教材センター（LRC）機能強化プロジェクト	06. 2～09. 2
南部女性の健康とエンパワメントの統合プロジェクト	06. 7～11. 7
灌漑農地水管理技術プロジェクト	06. 8～08. 3
職業訓練マネジメント強化プロジェクト	06.11～10.10
パレスチナ特設「水資源管理」プロジェクト	07. 1～09. 3
乾燥地砂防・治水支援計画	07.10～11. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
デジタル教材開発計画調査	02. 4～03. 7

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ワハダート難民キャンプ診療所機材整備計画
赤新月社病院救急車整備計画
女性のための所得創出事業支援計画
女性の地位向上のための職業訓練・所得創出事業支援計画
フスン難民キャンプ診療所機材整備計画
北部国境地雷除去活動支援計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は388頁に記載。

